

ニュース & トピックス



国際・国内輸送に関するCO₂排出量簡易算定ツールを公開
～CO₂排出量を即座に把握するツールをウェブ上に公開し特許も出願～

三井倉庫グループは、国内外の輸送に関するCO₂排出量簡易算定ツール「SustainaLink Emissions Calculator」(以下、本ツール)を2022年6月に公開しました。

本ツールは、お客様がCO₂排出量を簡単に算定できるツールとして三井倉庫グループホームページ上にて無料で提供しております。

お客様が輸送に関する重量・輸送手段・出発/到着地の3つの情報を入力することで、CO₂排出量の把握に加え、輸送手段毎の計算結果の比較も可能です。



ご参考 | https://www.mitsui-soko.com/sustainalink/emissions_calculator/



本ツールは「温室効果ガス排出量算定装置、温室効果ガス排出量算定装置の制御方法及びプログラム」として特許出願中(特願2022-132196)です。
特許出願リリース記事URL
<https://www.mitsui-soko.com/news/20220823>



P・J・Dネットワークと戦略的パートナーシップの形成に
合意 ～国内における医薬品の製造・流通過程で協力～

三井倉庫ホールディングス株式会社(以下、当社)は、P・J・Dネットワーク株式会社(以下、P・J・Dネットワーク)との医療用医薬品の物流における戦略的パートナーシップの協定に合意しました。

ヘルスケア物流は、厚生労働省が発出しているGMP^{※1}省令に加えて、GDP^{※2}ガイドラインについても、業務の画一性を担保することが必要とされています。

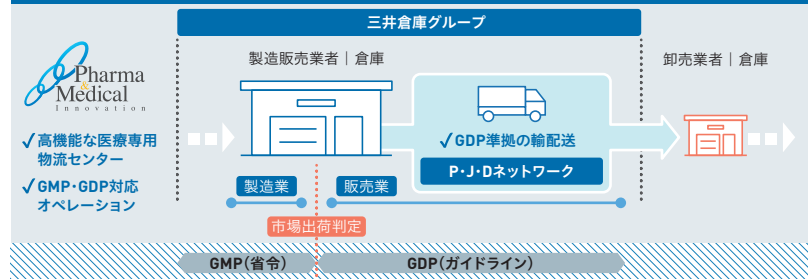
このような背景のもと、P・J・Dネットワークの持つ、輸送時の温度や流通経路等に対するGDP準拠の管理体制及び全国を網羅した医薬品専用の共同輸配送ネットワークと、当社が東西に展開する高機能の専用施設及びGMPに対応した高品質なオペレーションを戦略的に組み合わせ、ヘルスケア物流をより強化していきます。



当社施設内のP・J・Dネットワーク/中央運輸(株)輸送車。

※1 GMP: 医薬品等の製造管理及び品質管理の基準 ※2 GDP: 医薬品の適正流通基準

パートナーシップのポイント: ヘルスケア物流における国内輸配送領域を含めたワンストップサービス





三井化学株式会社の国際輸送で発生したCO₂排出量を見る化～DXを活用したCO₂排出量のリアルタイム可視化に向けて～

三井倉庫ホールディングス株式会社（以下、当社）は三井化学株式会社と共同で、三井化学（株）製品の過去3年分の国際輸送により発生したCO₂排出量の計算を実施しました。

輸送モード・製品・輸送区間等毎に数万件に及ぶデータの分析を行い、CO₂排出量を算定しています。今後は、当社の物流デジタルプラットフォームを通じた、リアルタイムなCO₂排出量の可視化等、両社にて協業を推進してまいります。



三井化学



三井倉庫ホールディングス

本件のCO₂計算方法の特徴

1. グローバル全域で海上・航空のみならず鉄道やトレーラーなど、複数の輸送モードを用いた複合一貫輸送を対象としていること。
2. 同一の輸送モードを使用しても、地域ごとに異なるCO₂の排出量係数の差なども考慮した精度の高い算定を実施していること。
3. 当社提供の本計算方法が、国際的な第三者機関であるDNV社[※]の妥当性評価も得ていること。

SustainaLink
Supply-chain Sustainability

※ DNV社：DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
三井倉庫HDが同社から取得している妥当性評価は、以下のリリース記事をご参照ください。

ご参考 | <https://msh.mitsui-soko.com/news/20220426>



NRS社と戦略的パートナーシップの形成に合意

～お客様のサプライチェーンの上流領域（調達・生産）に対して、両社の強みを活かした物流ソリューションを提供～

三井倉庫ホールディングス株式会社（以下、当社）は、NRS株式会社（以下、NRS）と、このたび戦略的パートナーシップを形成することに合意いたしました。

NRSが持つ、化学品原料分野のサプライチェーン上流領域での危険物を中心とした物流ノウハウ（保管・輸配送・フォワーディング等）と、当社が持つ、モビリティ・半導体分野を始めとする幅広い顧客基盤、非危険物領域のサプライチェーンを俯瞰するメーカー視点での物流ノウハウ、そして両社の持つグローバルネットワークを組み合わせることで、両社の強みを活かした優れたソリューションの提供と、サプライチェーンのカーボンニュートラル化を始めとするESG分野、及びDX分野への取り組みを推進してまいります。

パートナーシップの2つのポイント：両社の強みを活かすことで新領域への深耕を実現

- 1 原材料・部品等の製造業界に対し、両社が有する物流機能を融合し、「統合ソリューションサービス」を提供
- 2 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略[※]」に向け物流デジタルプラットフォームを形成



* 写真・イラストはイメージです。

※ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略：詳しくは経済産業省のウェブサイトをご参照ください。

ご参考 | https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html

